

# 1. 政労使の決定を受けた取組み

(1) 政労使合意(4月2日)の内容を傘下中小企業組合・中小企業関係者に周知徹底

- 全国中央会設置「取引問題委員会」(下請関連団体代表者等)
- 各地区中央会開催諸会議(各県中央会会長等)
- メルマガ、HP、機関誌及び施策情報誌(各県中央会・中小企業組合・中小企業等)

(2) 「中小企業労働事情実態調査」(平成27年度)を実施

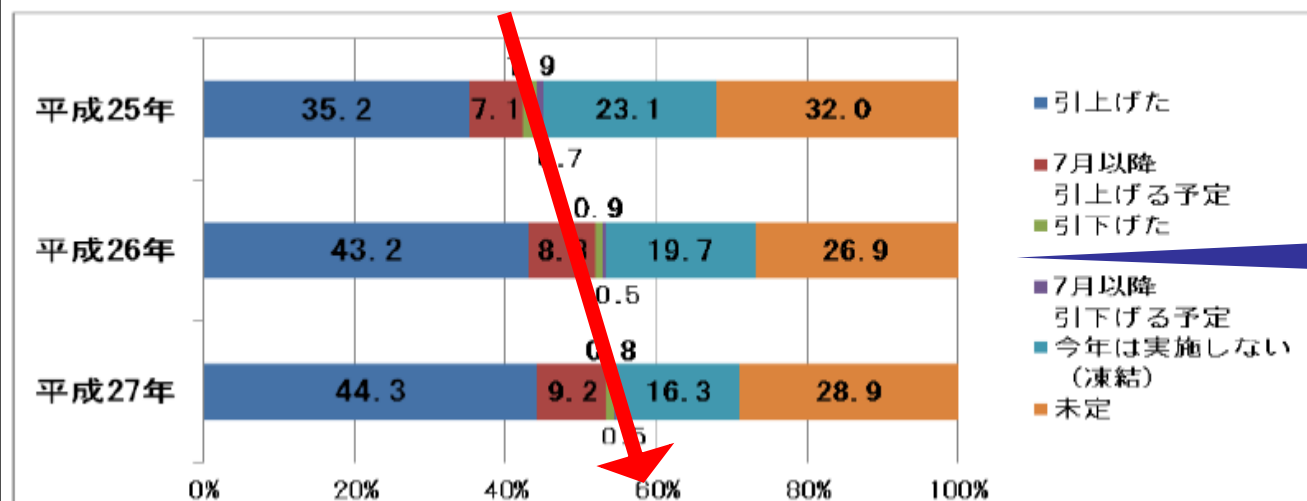
➤ 問 …1月1日より7月1日までの間にどのような賃金改定を行ったか

➤ 回答…「引上げた」44.3%(前年比+1.1%)

「7月以降引上げる予定」9.2%(前年比+0.4%)

合計53.5%  
(前年比+1.5%)

賃金改定の実施状況の推移



引上げの割合が  
年々増加

# 2. 中小企業の収益状況等の現状

中小企業月次景況調査(全国中央会毎月発行)

➤ 収益状況DI < 売上高DI < 販売価格DI

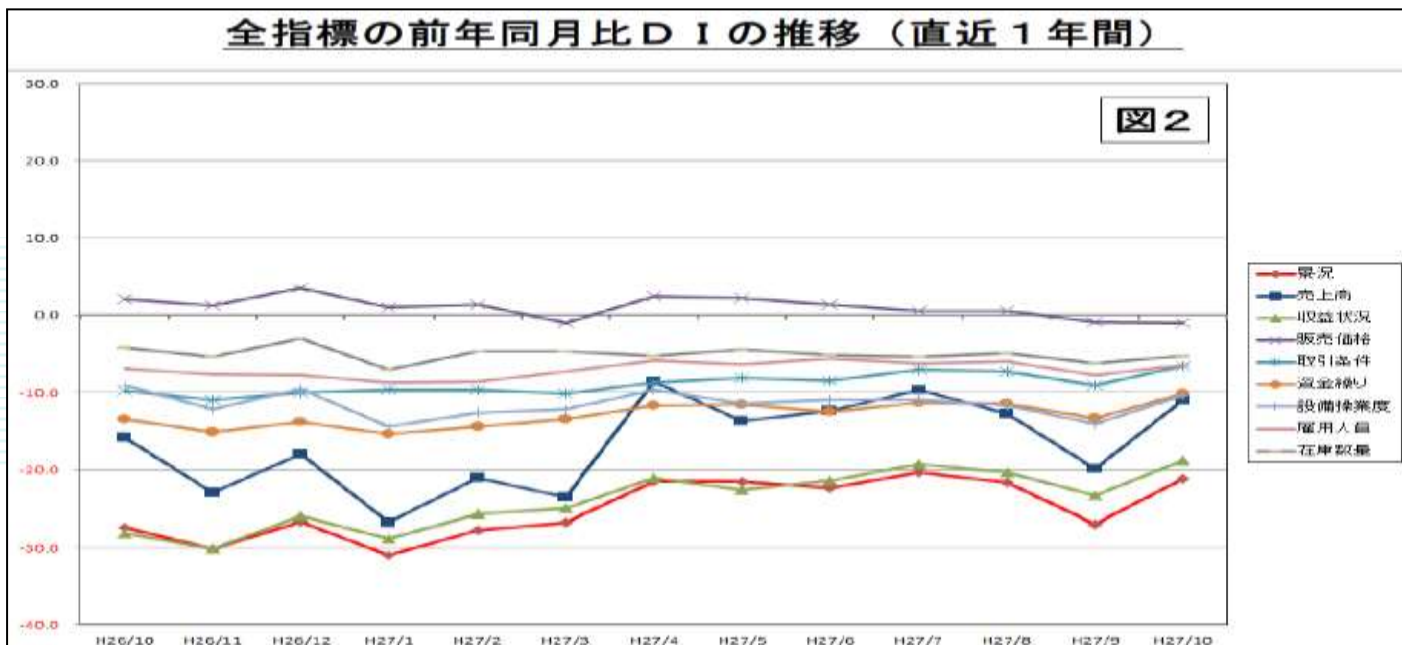


表1	H26			H27										前月比
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
景況	-27.4	-30.1	-26.6	-30.9	-27.7	-26.8	-21.5	-21.5	-22.4	-20.3	-21.7	-27.0	-21.2	5.8
売上高	-15.8	-22.9	-18.0	-26.8	-21.0	-23.5	-8.6	-13.7	-12.4	-9.6	-12.7	-19.9	-10.9	9.0
収益状況	-28.1	-30.1	-25.9	-28.8	-25.7	-25.0	-21.0	-22.6	-21.4	-19.3	-20.3	-23.3	-18.8	4.5
販売価格	2.1	1.3	3.5	1.1	1.4	-1.0	2.5	2.2	1.4	0.6	0.6	-0.9	-1.0	-0.1
取引条件	-9.8	-11.0	-10.0	-9.6	-9.7	-10.1	-8.7	-8.1	-8.4	-7.0	-7.3	-9.1	-6.6	2.5
資金繰り	-13.5	-15.1	-13.8	-15.3	-14.4	-13.5	-11.7	-11.6	-12.5	-11.3	-11.4	-13.3	-10.1	3.2
設備操業度	-9.0	-12.2	-9.5	-14.4	-12.6	-12.2	-9.6	-11.4	-10.9	-11.0	-11.7	-14.0	-10.3	3.7
雇用人員	-6.9	-7.6	-7.7	-8.7	-8.6	-7.3	-5.9	-6.3	-5.6	-6.2	-6.0	-7.8	-6.4	1.4
在庫数量	-4.2	-5.4	-3.0	-7.0	-4.6	-4.7	-5.2	-4.4	-5.1	-5.4	-4.9	-6.2	-5.2	1.0



## 3. 中小企業の声

### ～業種別組合からの情報連絡員等の報告～

<p><b>食品製造業</b> 原材料の大豆は国産、輸入ともに依然として高値が続き、製造原価を押し上げているが、商品価格の値上げは模索中。</p>	<p><b>繊維・同製品製造業</b> 従業員の高齢化等により生産量が低下しているほか、加工賃の交渉についても厳しい状況が継続している。</p>	<p><b>木材・木製品製造業</b> 人手不足による人件費アップや円安による輸入原材料・製品の値上がりによるコストアップ等の問題が山積している。</p>	<p><b>紙・紙加工品製造業</b> 大手や近県からの売込みが多くなっており、販売価格は下落傾向にある。</p>
<p><b>印刷業</b> 需要の縮小、過当競争、原材料価格の上昇など厳しい経営環境に変わりはない。</p>	<p><b>化学・ゴム製造業</b> 原料価格高騰に伴う値上げが転嫁できておらず、電力料、物流費等の経費も増加している。</p>	<p><b>窯業・土石製品製造業</b> 骨材や原材料費の高騰により利益率は下降気味であり、設備投資ができない。</p>	<p><b>鉄鋼・金属製造業</b> ・販売単価を上げられず、人件費の上昇した分だけ収益が悪化し負担が大きくなっている。 ・<b>「素形材産業取引ガイドライン」に基づいた交渉</b>が見られる。</p>
<p><b>一般機器製造業</b> 円安で輸出と受注増加を期待しているが、下請中小企業には好影響が届かず、加工単価等は上昇していない。</p>	<p><b>電気機器製造業</b> 物量の変動が激しく、納期やコスト面で厳しい状況。短納期、低コストでの受注のため、採算が難しい。</p>	<p><b>輸送用機器製造業</b> <b>大手の賃金上昇の影響は、下請けへのコストダウン圧力</b>となり、より低単価を求めて再度海外生産化する様相。<b>しわ寄せが下請中小企業に</b>来ている。</p>	<p><b>卸売業</b> 建築関連資材の高騰が続いて先行きに対する不透明感が増加。オリンピックを前に、警戒感が強い。</p>
<p><b>鍍金業</b> <b>長年の発注担当が取引ガイドラインを知らず</b>、加工賃値下げは断れない。<b>親企業の監査の際、工程表や治具を持って行かれ、内製化を危惧</b>している。</p>	<p><b>サービス業</b> 取引先との契約料金改定が年度期間中には難しく、<b>上昇分を企業で自己負担せざるを得ない状況</b>にある。</p>	<p><b>建設業</b> 人件費の割合が大きい<b>が、最低賃金の上昇に対して受注の契約単価は上げにくい</b>ため、依然として厳しい状況のまま。</p>	<p><b>運輸業</b> 荷主への運賃値上げ要望を強めているが、<b>結果は厳しい状況</b>である。用船料の改善も見られない。</p>

## 4. 取引条件改善に向けた取組み事例

### (1) ニッポン豆腐屋 サミットin京都

6/20～21に「第5回ニッポン豆腐屋サミット」が京都で開催  
「ニッポン豆腐屋サミット」

豆腐事業者や豆腐業界の明日を担う若手後継者、業界関係の垣根を越えて参集し、相互交流を図るとともに、明日の豆腐業界を語り合い、地域と業界の活性化につなげていくことを目的に開催。

セミナーや「日本一旨い豆腐を決める品評会」等々盛りだくさんの内容で実施。

### (2) 事業統合と事業 承継のセット化

(例)自動車整備業界では、商工組合が事業承継マニュアルを作成し、事業承継を組織的に推進している。組合員企業には、後継者難や業績不振などで事業継続が困難になった整備工場を数件まとめて、新たな経営者が直営化している企業があるなど市場規模にあった事業統合と事業継承を同時に進める例が見られる。

### (3) 共同経済事業

中小企業が連携して受注や生産・加工など共同経済事業で改善

(例1)小規模事業者が、連携組織を通じて携帯端末のGPS機能を活用し、受注の平準化、稼働率向上により、賃上げが実現  
(無線タクシー組合、警備業組合)

(例2)小規模事業者が、共同して最新鋭の生産施設を設置し、生産性の向上を図り、賃上げが実現  
(水産加工食品の水分制御乾燥機、木材建築のプレカット施設)